



2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町 克哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601

定時株主総会開催予定日: 2025年3月27日 有価証券報告書提出予定日: 2025年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,677	2.6	△270	—	△216	—	△1,145	—
2023年12月期	4,558	△9.4	△341	—	△329	—	△1,509	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △1,131百万円(—%) 2023年12月期 △1,497百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△38.65	—	△62.8	△4.2	△5.8
2023年12月期	△50.94	—	△47.8	△5.2	△7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,763	1,264	26.4	42.42
2023年12月期	5,554	2,396	43.0	80.59

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,257百万円 2023年12月期 2,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△405	△68	387	579
2023年12月期	△435	△385	291	656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,482	18.5	△64	—	△62	—	△66	—	△2.23
通期	5,336	14.1	10	—	8	—	0	—	0.00

※注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	29,659,554株	2023年12月期	29,659,554株
②期末自己株式数	2024年12月期	16,264株	2023年12月期	16,061株
③期中平均株式数	2024年12月期	29,643,350株	2023年12月期	29,643,537株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、原材料・エネルギー価格の高騰や、物価上昇に伴う節約志向、消費マインドの冷え込みの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは前期に引き続き文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を目指しつつ、国内物流の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は、売上高46億7千7百万円(前期比2.6%増)、営業損失2億7千万円(前期営業損失3億4千1百万円)、経常損失2億1千6百万円(前期経常損失3億2千9百万円)という結果になりました。また、固定資産除却損1千7百万円、及び減損損失8億9千4百万円計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は11億4千5百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円)となりました。

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内においては、上半期には機能面に特長のある万年筆の大型新製品(TUZU)を上市し、拡販に努めてまいりましたが、店頭への配荷については一定の成果があったものの、広く市場に浸透するまでには至らず、当初予算には届かない結果となりました。また、全体的な物価高の広がりを背景として、市場の動きの鈍化も長期化しており、高価格帯製品の売上も低迷しました。一方で、インバウンドの高い購買意欲にマッチした商材及びインターネット通販の売上は好調に推移し、前期を大きく上回る実績となりました。海外においては、引き続き欧州を中心に高価格帯万年筆の売上が堅調に推移しましたが、インフレの影響が大きい北米と景気低迷が長期化している中国の市場においては、中間所得層の購買力の低下から、中価格帯の万年筆売上が低迷しました。この結果、文具事業としては売上高33億8千8百万円(前期比0.9%減)、利益面では、国内外とも金地金を中心とした原材料価格の高騰、労務費・製造経費の高騰による売上原価の上昇が影響し、セグメント損失9千万円(前期セグメント損失1億6千2百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

国内射出成形市場につきましては、物価上昇やサステナビリティ対策などにより食品容器の需要が減少するなど、全般に盛り上がり欠ける状況で推移しました。海外におきましても、景気減退の影響による設備投資の控えが長引いており、中国や東南アジアを中心に大変厳しい状況が続いております。そのような状況下、国内では、取出口の更新需要の掘り起こしや当社の強みである特注自動化装置の積極的な提案に取り組み、国内ロボット装置の売上は前年を上回る実績となりました。その他、各種コスト削減施策を推し進めた結果、売上高12億8千9百万円(前期比13.3%増)、セグメント損失1億7千9百万円(前期セグメント損失1億7千9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億9千万円減少し、47億6千3百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少7千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億9千5百万円、商品及び製品の増加8千6百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億1千1百万円等により、前連結会計年度末から2億1千3百万円増加して38億8千6百万円となりました。固定資産につきましては、減損損失計上などによる建物及び構築物の減少7億3千万円、機械装置及び運搬具の減少1億2千2百万円等で、前連結会計年度末から10億4百万円減少して8億7千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億4千1百万円増加し、34億9千8百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少6千4百万円、関係会社短期借入金の増加5億円などにより、前連結会計年度末より4億4千3百万円増加し、24億4千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少1億円などにより、前連結会計年度末より1億2百万円減少し、10億5千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末から11億3千1百万円減少して、12億6千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて7千6百万円減少し、5億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4億5百万円の減少(前期は4億3千5百万円の減少)となりました。

主な増加要因としては、減損損失8億9千4百万円、減価償却費1億5千9百万円などで、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失11億2千8百万円、売上債権の増加額1億9千5百万円、棚卸資産の増加額1億3千2百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出7千4百万円などにより、6千8百万円の減少（前期は3億8千5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の純増加額5億円、長期借入金の返済による支出1億円などにより、3億8千7百万円の増加（前期は2億9千1百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	29.4	54.3	43.0	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	64.0	70.4	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年12月期、2023年12月期及び2024年12月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き緩やかな回復が期待される一方で、地域紛争の長期化や米国新政権による経済・外交政策が世界経済に与える影響に加え、国内では今後も原材料価格や電力・エネルギー価格の上昇、物価上昇の継続に対する懸念など、先行き警戒感が拭えない状態で推移するものと思われまます。このような景気変動の可能性を認識しつつ、当社では社会状況の変化に適応し、抜本的な経営改革を実行することで、業績の回復に取り組んでまいります。

(文具事業)

文具事業の中核を担う万年筆のリブランディングによるブランド強化とマーケティングの強化によるブランドシェア拡大を図ってまいります。国内においては、SAILOR独自の21金万年筆を中心とした主力ブランドの強化に加え、SNSを活用した積極的な市場調査を行い、顧客ニーズに合った製品開発に努めてまいります。また、グループ連携を生かした幅広い販路を活用し、プラス株式会社のグループ会社である未来創造開発センター合同会社で開発した、描いて剥がせるインクを搭載した筆記具シリーズを展開していきます。国内販売体制についても、主要専門店と連携し魅力溢れる製品展開と万年筆ユーザー拡大に繋がる施策を実施し、売上拡大に努めます。海外においては、中国はこれまで以上に厳しい状況になる見込みですが、欧州については引き続き好調を維持する見通しで、強い需要のある伝統工芸品のハイエンド商材の拡販に注力します。また、これまで十分な販売活動ができていなかったステンレスペン先万年筆等の低価格帯の商材について、グループ会社の販路を活用して拡販を図り、新規顧客の開拓に努め業績の回復を目指します。

万年筆の製造面では、需要に応じて柔軟に生産計画を変更できる生産体制を構築し、在庫削減に繋がります。また、金地金の急激な値上がりへの対策として、一部部品の仕様変更によるコストダウンを進め利益率向上を図るとともに、現有社内設備を有効活用し、製品ラインアップを拡充することで市場拡大を図ります。

(ロボット機器事業)

引き続き、動作精度や耐久性で高い評価を得てきた取出ロボットの製品競争力強化に努めるとともに、既存取引先へのアプローチ強化、コーポレートサイトの内容拡充や顧客フォロー体制の強化などの顧客サービスの充実に取り組んでまいります。ロボットにIoTセンサーを搭載したスマートファクトリー化の提案等、顧客企業における関連工程の機器ソリューションに包括的に対応する体制の構築や営業ツールの活用により特注自動化装置の販売拡大に注力します。海外販売については、米国における現地駐在の営業部員を増やし、取出ロボットの受注拡大、顧客フォロー体制強化を図ります。製造面においては、製品設計の効率化と業務フローの改善により製造能力の向上に努め、国内外ともに、製品と販売体制の両面で顧客の生産性と品質の安定性向上に貢献してまいります。

また、中長期的には、主力の取出ロボットに関して、より利便性の高い新製品開発を行うとともに、射出成形

付帯装置の標準化、当社技術を活かした新分野への製品開発、他社との協業によるOEM製品の開発などに取り組み、売上の拡大と収益性の向上を目指します。

以上のことから、2025年12月期連結業績予想につきましては、売上高53億3千6百万円（前期比14.1%増）、営業利益1千万円（前期営業損失2億7千万円）、経常利益8百万円（前期経常損失2億1千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失11億4千5百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年12月期より3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローも3期連続でマイナスなため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループではこれらの事象を解消すべく、以下の施策を推し進め、業績回復に努めてまいります。

(文具事業)

①万年筆のリブランディング

Special Nib（オリジナル特殊ペン先）を含めSAILORにしかない21金の技術を世界に発信します。併せて、ミドルエンド、エントリークラスの製品群も充実させ、万年筆ユーザーの裾野拡大を図ります。そのひとつとして、2024年に新型のステンレスペン先万年筆であるTUZUアジャスト万年筆を投入いたしました。書く人それぞれの「書きやすい」に合わせてペン先とグリップの位置を変えられる「ペン先回転機能」を搭載しており、日本文具大賞機能部門優秀賞を受賞いたしました。TUZUボールペンについては、プラスグループのペンてる株式会社のエナージェルインキを使用しており、グループでのコラボレーションを実現しています。これらはこれまでより幅広い顧客への訴求を行っている途上であり、2025年以降もプラスグループの販路も活用して市場への浸透を図ってまいります。

②新開発インク

プラス株式会社のグループ会社である未来創造開発センター合同会社において新しく開発した、描いて剥がせるインクを搭載した様々な筆記具への挑戦をしていきます。2024年秋よりクリエイティブマーカーをテスト販売してまいりましたので、この結果を踏まえて2025年以降順次市場へ新商品を投入します。当社の保有する多色の万年筆インクやカラーマーカー、市販のアートツール等と組み合わせることで「書く」領域から「描く」領域へ広がる多彩な表現の実現を目指します。

③マーケティングを強化しブランドシェア拡大

国内は重点得意先店のフォロー強化、海外は欧州でのブランド発信を強化していきます。グループ会社との協業もさらに積極的に進めていきます。当社が国内営業業務を委託しておりますコーラス株式会社が、プラス株式会社に2025年5月1日を効力発生日として吸収合併されることとなり、営業代行機能はプラス株式会社内にできるコーラス営業本部に移ります。プラスグループとこれまで以上に連携を強化することで、効率的な営業活動を推進できる体制が構築されます。

④製造の効率化によるコストダウン

引き続き固定費及び変動費率の削減に取り組みます。組織としてはプラス株式会社との連携を深めていき需給調整機能を強化することで、需要に応じて柔軟に生産計画を変更できる生産体制を構築し、在庫削減に繋がります。

(ロボット機器事業)

①海外市場の強化

米国市場はトランプ政権の発足による製造業の米国国内回帰で製造ライン自動化需要の高まりが予測され、設備投資意欲の高まりが期待されることから、現地駐在の営業部員の増員、人材育成を強化し、顧客への提案及びフォロー体制を充実させます。

②設計効率化と製造能力強化

新型取出ロボットの開発及び取出ロボット周辺機器の標準化を図り、順次市場に投入していきます。併せて、製造、業務フローを改善し、リードタイムの短縮を含む製造能力の強化を図ります。新型取出ロボットの開発については、IT技術を用いたロボット技術に着目しており、特にIoT技術に力を入れております。IPF2023などの展示会において、取出機の状態モニタリング、成形機IoTシステムやその他センサーとのデータ連携デモを行い、お客様より好評を得ました。これらのIoT技術の製品への搭載の提案を進めていくとともに、収集データの分析によるロボットの性能向上や新たなサービスの開発を行ってまいります。今後、機械学習やAIなどを用いて更に発展させ、生産や実務の管理、ロボットの予知保全など、お客様の生産性・付加価値の向上に貢献していきます。

また当社は親会社プラス株式会社からの資金調達も含め、当連結会計年度末現在、現金及び預金5億7千9百万円を保有しており、財務面における安定性については確保されていると考えております。さらに同社とは、人事交流及び国内文具販売を通してより密接な関係を強く維持できると考えており、各改善施策の効果も徐々に表れてきております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,094	579,828
受取手形、売掛金及び契約資産	1,057,267	1,252,916
商品及び製品	685,034	772,026
仕掛品	336,169	272,647
原材料及び貯蔵品	845,622	957,520
その他	96,931	58,482
貸倒引当金	△3,999	△6,592
流動資産合計	3,673,120	3,886,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	730,678	—
機械装置及び運搬具（純額）	127,642	5,396
土地	747,330	747,330
リース資産（純額）	45,735	—
建設仮勘定	63,539	45,087
その他（純額）	53,802	1,107
有形固定資産合計	1,768,728	798,921
無形固定資産	26,172	—
投資その他の資産		
投資有価証券	11,760	12,159
その他	74,572	66,287
貸倒引当金	—	△477
投資その他の資産合計	86,332	77,969
固定資産合計	1,881,233	876,891
資産合計	5,554,354	4,763,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,764	452,383
短期借入金	1,100,000	1,100,000
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	11,549	12,620
未払法人税等	40,301	42,731
賞与引当金	13,517	13,597
その他	221,103	225,505
流動負債合計	2,003,244	2,446,845
固定負債		
長期借入金	274,982	174,974
リース債務	43,153	38,785
再評価に係る繰延税金負債	224,976	224,976
退職給付に係る負債	572,359	575,036
製品自主回収関連損失引当金	5,044	5,026
資産除去債務	23,100	23,100
その他	10,975	10,191
固定負債合計	1,154,590	1,052,090
負債合計	3,157,834	3,498,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△5,809,361	△6,955,132
自己株式	△21,174	△21,201
株主資本合計	1,845,305	699,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,419	△2,020
土地再評価差額金	513,621	513,621
為替換算調整勘定	32,595	46,439
その他の包括利益累計額合計	543,797	558,040
非支配株主持分	7,416	7,236
純資産合計	2,396,519	1,264,784
負債純資産合計	5,554,354	4,763,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,558,655	4,677,810
売上原価	3,265,824	3,329,977
売上総利益	1,292,830	1,347,832
販売費及び一般管理費	1,634,486	1,617,893
営業損失(△)	△341,655	△270,060
営業外収益		
受取利息	121	779
受取配当金	683	660
為替差益	6,444	1,606
持分法による投資利益	2,515	—
受取賃貸料	16,529	14,751
助成金収入	—	56,274
その他	9,595	3,191
営業外収益合計	35,890	77,262
営業外費用		
支払利息	18,178	21,881
コミットメントフィー	2,380	—
その他	3,239	1,733
営業外費用合計	23,798	23,615
経常損失(△)	△329,563	△216,412
特別損失		
固定資産除却損	13,878	17,342
減損損失	1,183,562	894,867
関係会社株式売却損	1,327	—
特別損失合計	1,198,767	912,209
税金等調整前当期純損失(△)	△1,528,331	△1,128,622
法人税、住民税及び事業税	15,870	16,836
法人税等調整額	△34,212	—
法人税等合計	△18,342	16,836
当期純損失(△)	△1,509,989	△1,145,458
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	312
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,509,981	△1,145,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△1,509,989	△1,145,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	399
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	11,741	13,352
その他の包括利益合計	12,041	13,751
包括利益	△1,497,948	△1,131,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,499,110	△1,131,527
非支配株主に係る包括利益	1,162	△179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,653,573	3,022,268	△4,342,779	△21,163	3,311,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,509,981		△1,509,981
自己株式の取得				△11	△11
持分法の適用範囲の変動			△34,707		△34,707
土地再評価差額金の取崩			78,105		78,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,466,582	△11	△1,466,593
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△5,809,361	△21,174	1,845,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,719	591,726	22,025	611,033	6,253	3,929,185
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,509,981
自己株式の取得						△11
持分法の適用範囲の変動						△34,707
土地再評価差額金の取崩						78,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	△78,105	10,570	△67,235	1,162	△66,072
当期変動額合計	300	△78,105	10,570	△67,235	1,162	△1,532,666
当期末残高	△2,419	513,621	32,595	543,797	7,416	2,396,519

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,653,573	3,022,268	△5,809,361	△21,174	1,845,305
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,145,770		△1,145,770
自己株式の取得				△27	△27
持分法の適用範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,145,770	△27	△1,145,797
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△6,955,132	△21,201	699,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,419	513,621	32,595	543,797	7,416	2,396,519
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,145,770
自己株式の取得						△27
持分法の適用範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	—	13,844	14,243	△179	14,063
当期変動額合計	399	—	13,844	14,243	△179	△1,131,734
当期末残高	△2,020	513,621	46,439	558,040	7,236	1,264,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,528,331	△1,128,622
減価償却費	199,983	159,647
減損損失	1,183,562	894,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	390	3,069
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73,544	2,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,254	80
受取利息及び受取配当金	△805	△1,439
支払利息	18,178	21,881
助成金収入	—	△56,274
持分法による投資損益(△は益)	△2,515	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,327	—
固定資産除却損	13,878	17,342
売上債権の増減額(△は増加)	△91,131	△195,438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△99,985	△132,787
未収入金の増減額(△は増加)	129,619	35,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,189	△60,790
前受金の増減額(△は減少)	1,080	△1,932
その他	△63,012	15,662
小計	△419,242	△426,537
利息及び配当金の受取額	805	1,439
利息の支払額	△17,887	△21,992
助成金の受取額	—	56,274
法人税等の支払額	△5,048	△14,727
法人税等の還付額	5,402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,971	△405,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△418,062	△74,282
無形固定資産の取得による支出	△12,257	△970
関係会社株式の売却による収入	44,030	—
その他	791	6,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,498	△68,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	500,000
リース債務の返済による支出	△8,913	△12,439
長期借入金の返済による支出	△100,008	△100,008
その他	△11	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,067	387,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,149	10,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△521,252	△76,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,347	656,094
現金及び現金同等物の期末残高	656,094	579,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,420,312	1,138,342	4,558,655	—	4,558,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,420,312	1,138,342	4,558,655	—	4,558,655
セグメント損失(△)	△162,599	△179,055	△341,655	—	△341,655

(注)セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,388,503	1,289,307	4,677,810	—	4,677,810
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,388,503	1,289,307	4,677,810	—	4,677,810
セグメント損失(△)	△90,286	△179,774	△270,060	—	△270,060

(注)セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	80円59銭	42円42銭
1株当たり当期純損失(△)	△50円94銭	△38円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,509,981	△1,145,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,509,981	△1,145,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,643,537	29,643,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

取締役候補者の選任に関するお知らせ

当社は、下記の取締役候補者を選任いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件は、2025年3月27日開催予定の第112期定時株主総会を経て正式に決定する予定です。

(1) 再任予定 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
田村 光	代表取締役社長	取締役 開発本部長
木村 孝	常務取締役 管理本部長	同左
和田 直樹	常務取締役 製造本部長 兼 開発本部管掌	取締役 製造本部長
米澤 章正	取締役 ロボット機器事業部長	同左
佐山 嘉一	取締役 営業本部長 兼 コーラス株式会社非常勤取締役	同左

(2) 退任予定 取締役

氏名	現役職・管掌
町 克哉	代表取締役社長

※町克哉氏は退任後、相談役に就任の予定です。